

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年8月15日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース  
（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年8月15日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成29年2月15日付をもって提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (12)【その他】

(略)

<訂正前>

継続申込期間について、申込みの受付けは原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、毎年の12月24日においては、原則として取得の申込みを受付けないものとします。

<訂正後>

継続申込期間について、申込みの受付けは原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、12月24日においては、原則として取得の申込みを受付けないものとします。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>（下記の内容に訂正します。）

下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（米ドル建てのハイ・イールド債券）が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

## 特色1

### 日本を除くアジアの企業が発行する主に米ドル建て\*のハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。

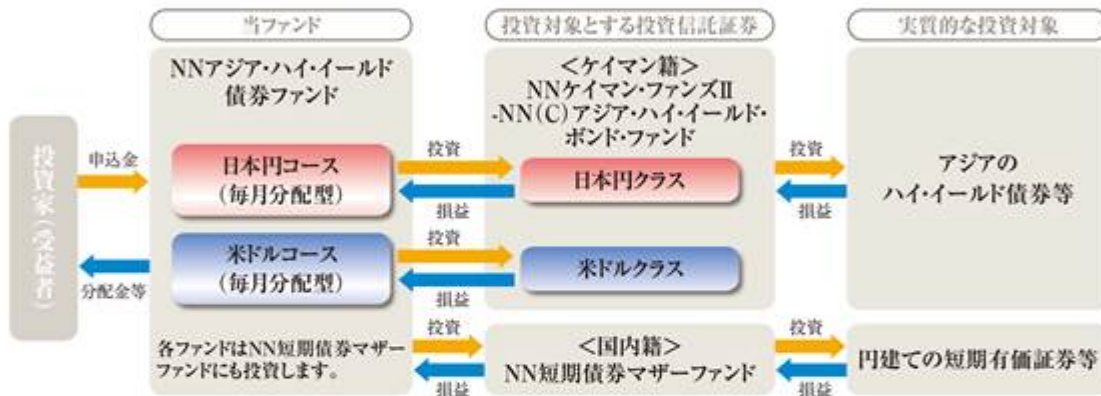
\*米ドル建て以外のハイ・イールド債券に投資することがあります。その場合、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。

当ファンドは、ケイマン籍の「NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」への投資を通じて、アジアの企業が発行するハイ・イールド債券に投資します。

## ■ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券に直接投資するのではなく、投資信託証券に投資することにより運用を行う仕組みです。



## 特色2

NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの運用は、NNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドが行います。

## 特色3

日本円コース(毎月分配型)と米ドルコース(毎月分配型)の2本からお選びいただけます。

日本円コース (毎月分配型)	対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
米ドルコース (毎月分配型)	対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。

## 特色4

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、収益の分配を行います。

※分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

※資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

## ハイ・イールド債券とは？

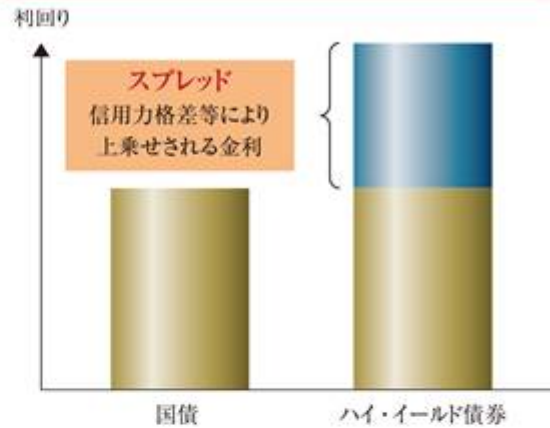
- ハイ・イールド債券とは、一般的に格付機関によって付与される信用度を示す格付がBB/Ba格以下の高利回り債券を指します。
- 投資適格債に比べ、信用力が低く債務不履行（デフォルト）に陥るリスクが高い反面、利回りが高いという特徴があります。

### 債券格付と信用力・利回りの関係

	S&P	ムーディーズ	信用力	利回り
投資適格債	AAA	Aaa	高い ↑	低い ↑
	AA	Aa		
	A	A		
	BBB	Baa		
ハイ・イールド債 (投機的格付債)	BB	Ba	低い ↓	高い ↓
	B	B		
	CCC	Caa		
	CC	Ca		
	C	C		

※イメージ図であり、必ずしもすべての場合に当てはまるわけではありません。

### ハイ・イールド債券の利回りイメージ

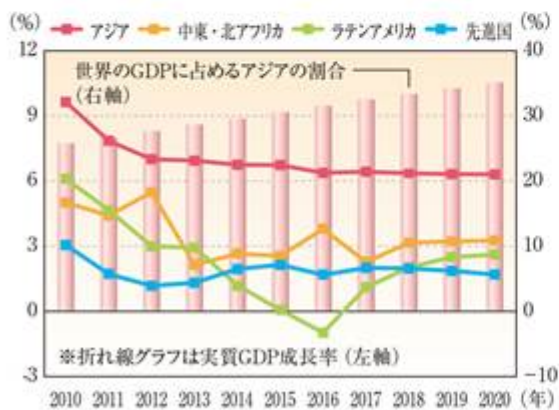


## 1 アジアの経済成長力

- 中国の経済成長の減速を受けて、経済成長率が鈍化傾向にあるアジア地域ですが、成長力は先進国や他の新興地域を上回っており、アジア地域のGDPが世界全体に占める割合は今後も拡大する見込みです。
- 経済成長に伴い信用力も改善傾向にあり、アジア地域の投資環境を支えています。

### 地域別実質GDP成長率等

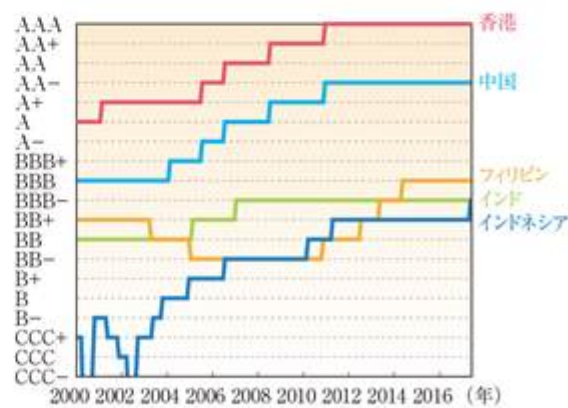
(2010年～2020年)



※上記はIMFによる予測値も含まれます。

### アジア各国・地域の外貨建て長期債務格付けの推移(S&P)

(2000年1月～2017年5月末)



※上記はJPMorgan Asia Credit Index -Corporate High Yieldの組入れ上位5カ国を対象としています。

出所: IMF, World Economic Outlook Database, April 2017, BloombergのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成



## 2 相対的に高い利回り

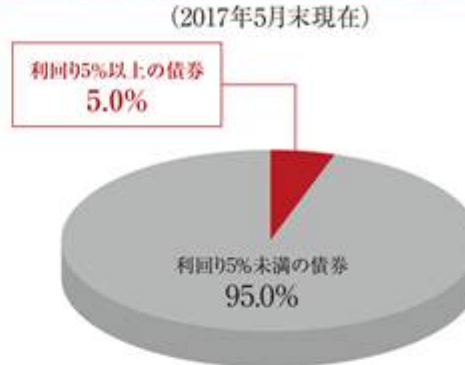
- アジア・ハイ・イールド債券は他の債券と比較して、相対的に利回りが高い傾向があります。
- 世界的な低金利の環境下、世界の債券市場で5%以上の利回りを持つ債券はわずか5.0%にとどまっています。

債券の利回り比較



※HY=ハイ・イールド債券

世界債券市場の利回り水準別残高構成比



※利回り水準は最終利回りを基準にしています。

## 3 相対的に良好なパフォーマンス

- アジア・ハイ・イールド債券はリーマンショックや欧州債務危機などの大きなリスクイベントの際には、価格変動が大きくなりましたが、中長期的には他の債券と比較して概ね良好に推移してきました。

債券のパフォーマンス比較

(2005年12月末～2017年5月末)



アジアHY=JPMorgan Asia Credit Index-Corporate High Yield, 米国HY=The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index, 欧州HY=The BofA Merrill Lynch European Currency High Yield Constrained Index, 新興国国債=JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified, 先進国国債=シティ世界国債インデックス, 米国債、日本国債=シティ世界国債インデックスの国別インデックス, 世界債券市場=パークレイズ・マルチバース・インデックス (欧州HY、先進国国債、日本国債は現地通貨ベース、それ以外は米ドルベース)

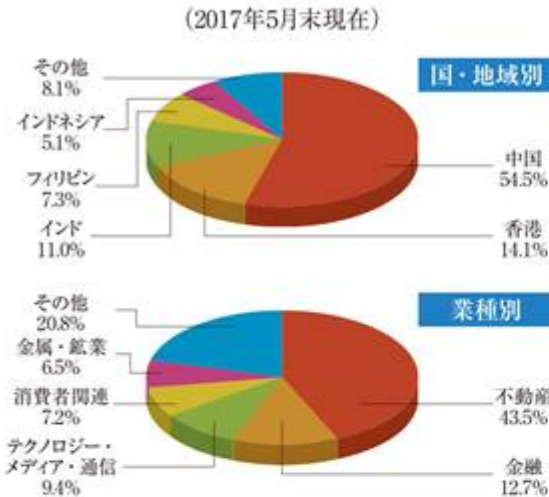
出所：Bloomberg、JPモルガン・マーケット、パークレイズのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成

【本資料で使用している指数について】JPMorgan Asia Credit Index, JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversifiedに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index, The BofA Merrill Lynch European Currency High Yield Constrained Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はBofA Merrill Lynchに帰属します。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、および公表されている債券インデックスです。パークレイズ・マルチバース・インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

## ＜ご参考＞アジア・ハイイールド債券市場の概要

- アジア・ハイイールド債券市場は、先進国のハイイールド債券市場に比べると発展途上段階にあるため、流動性が低く、発行体の所在国・地域や業種に偏りがみられます。
- アジアの経済成長に伴い、アジア・ハイイールド債券市場は近年拡大傾向にあり、流動性の改善や市場の多様性向上が期待されます。

### アジア・ハイイールド債券市場の構成比



### アジア・ハイイールド債券市場の時価総額



## ＜ご参考＞アジア・ハイイールド債券のスプレッド

- リーマンショックや欧州債務危機の際には、アジア・ハイイールド債券と米国債の利回り差(スプレッド)が拡大(ハイイールド債券の価格は下落)しましたが、その後、金融市場の落ち着きとともにスプレッドは縮小(ハイイールド債券の価格は上昇)しました。

### アジア・ハイイールド債券と米国債の利回り差(スプレッド)



### ハイイールド債券の利回り・スプレッドと債券価格



- 信用リスクの上昇(低下)により、ハイイールド債券の利回りが上昇(低下)し、スプレッドの拡大(縮小)につながります。
  - 信用リスクは、発行体の経営・財務状況の変化や、それらに関する外部評価の変化などの影響を受けます。
- ※イメージ図であり、必ずしもすべての場合に当てはまるわけではありません。

アジア・ハイイールド債券市場=JPMorgan Asia Credit Index-Corporate High Yield

出所：Bloomberg、JPモルガン・マーケット、パークレイズのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成



## 日本円コースと米ドルコース

### 日本円コース

米ドル建て資産に対し、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- 円高時に為替差損を低減できる。
- 円安時には為替差益を得られない。
- 米ドルと円の金利差相当分のヘッジコスト\*がかかる。

\*販売会社によっては、片方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

### 米ドルコース

対円で為替ヘッジを行いません。

- 円高時には為替差損を被る。
- 円安時には為替差益が得られる。

### 日米の短期金利

(2005年12月末～2017年5月末)



2005/12 2007/12 2009/12 2011/12 2013/12 2015/12 (年/月)

### 米ドルの対円レート

(2005年12月末～2017年5月末)



\*日本円短期金利が米ドル短期金利よりも高い場合は、ヘッジプレミアムになります。※短期金利は各通貨のLibor3ヶ月を使用しています。

出所：BloombergのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成

## 主要投資先ファンドの運用について

- 主要投資対象とする外国籍投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドが行います。

- アジア・ハイ・イールド債券運用チームは、経験豊富な運用スペシャリストにより構成されており、投資調査活動が相対的に少ない市場において、その知識と経験を活かした運用を行っています。
- ポートフォリオは、最適投資アイデア(ボトムアップ)と推奨ポートフォリオ・プロフィール(トップダウン)を融合して構築されます。

\*資金動向、市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 運用プロセスの概要



### ▶ NNインベストメント・パートナーズについて

- NNインベストメント・パートナーズはNNグループの資産運用部門で、オランダを本拠とし、欧州、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。
- NNグループは欧州と日本を主な拠点とし、保険事業および資産運用事業を展開しています。NNグループの持株会社であるNNグループN.V.はユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。

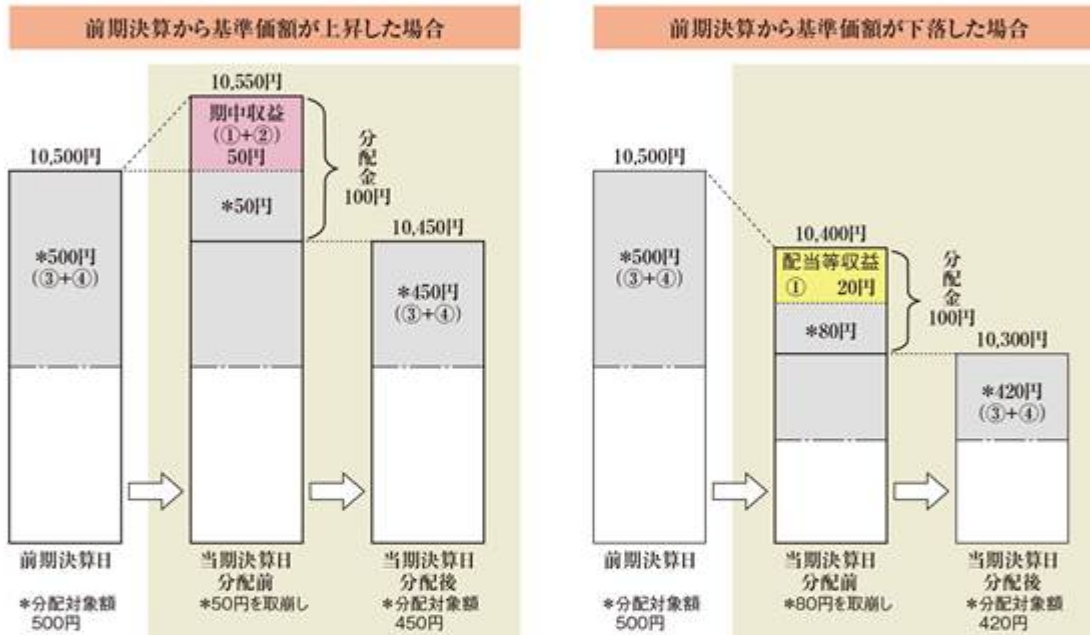
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

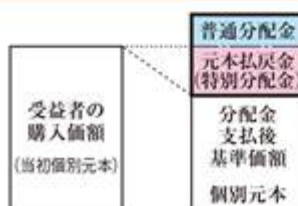


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その全額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



## &lt; 投資対象とする投資信託証券の概要 &gt;

## &lt; 訂正前 &gt;

ファンド名	NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス
ファンドの形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
投資態度	主に米ドル建てのアジア・ハイ・イールド債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 保有資産について対円での為替ヘッジを行いません。 ポートフォリオは、最適投資アイディア（ボトム・アップ）と推奨ポートフォリオ・プロファイル（トップ・ダウン）を融合して構築します。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
運用管理費用等	純資産総額に対して年率0.3% ただし、監査費用やファンドの設立費用等、ファンド運営に関する費用が別途かかります。
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V.
副投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッド

## &lt; 訂正後 &gt;

ファンド名	NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス
ファンドの形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
投資態度	主に米ドル建てのアジア・ハイ・イールド債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 保有資産について対円での為替ヘッジを行いません。 ポートフォリオは、最適投資アイディア（ボトムアップ）と推奨ポートフォリオ・プロファイル（トップダウン）を融合して構築します。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
運用管理費用等	純資産総額に対して年率0.3% ただし、監査費用やファンドの設立費用等、ファンド運営に関する費用が別途かかります。
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V.
副投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッド

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

(略)

## &lt; 訂正前 &gt;

コンプライアンス・リスク管理本部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

## &lt; 訂正後 &gt;

業務部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

(略)

<訂正前>

その他の留意点

投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合、当ファンドは繰り上げ償還します。

<訂正後>

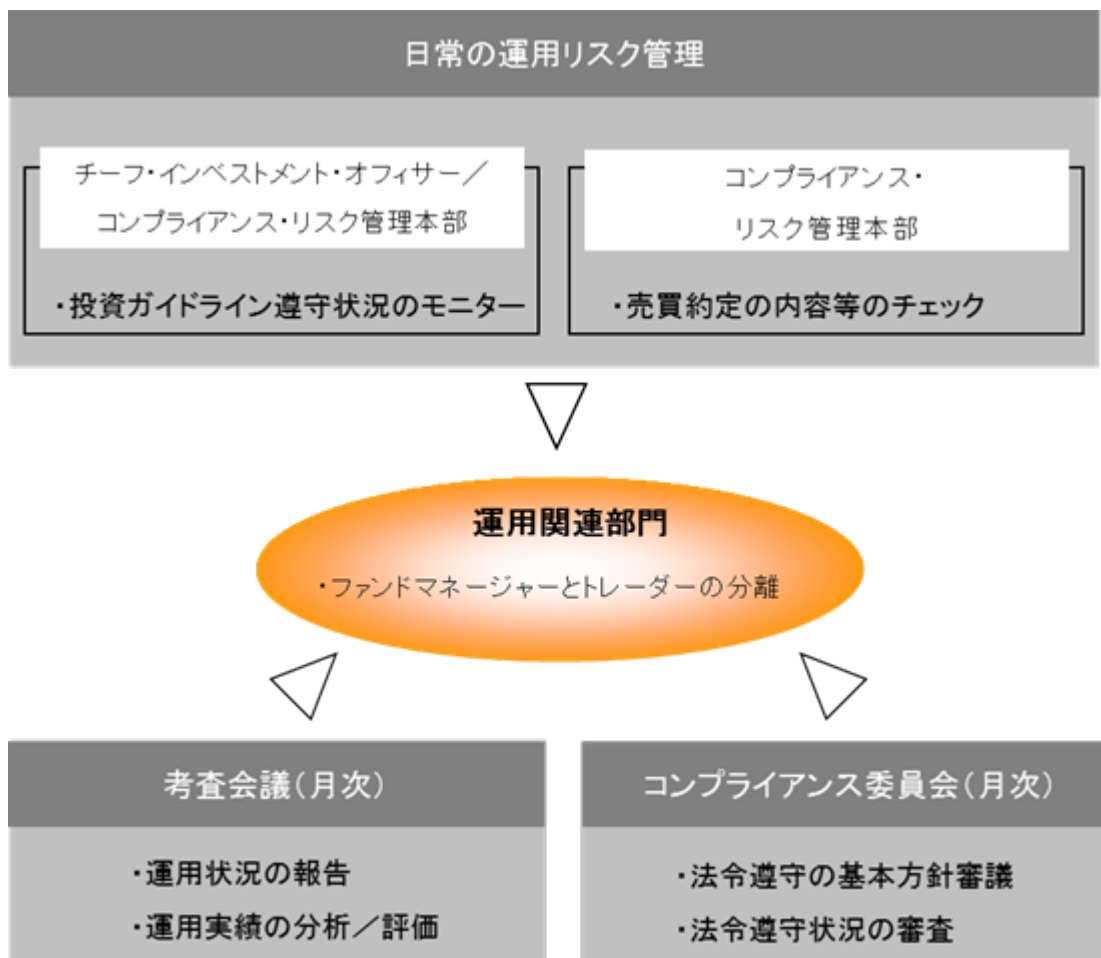
その他の留意点

投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合、当ファンドは繰上償還します。

#### (2) リスク管理体制

(略)

ファンドのリスク管理体制（下記の内容に訂正します。）



参考情報（下記の内容に訂正します。）

## NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



- (注1) 上記のグラフは、2012年7月から2017年6月の各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。分配金再投資基準価額は実際の基準価額とは異なります。
- (注3) 当ファンドは2012年9月28日から運用を開始したため、分配金再投資基準価額については2012年9月末以降、ファンドの年間騰落率については2013年9月末以降のデータを表示しています。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記のグラフは、当ファンドについては設定日(2012年9月28日)以降の、代表的な資産クラスの指数については過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。
- (注3) 上記のグラフのうち、当ファンドについては税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

### 各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBLEMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- (注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
- (注2) TOPIX(配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- (注3) MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- (注4) NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- (注5) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- (注6) JPモルガンGBLEMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPMorgan Securities LLCに帰属します。



## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

## &lt;訂正前&gt;

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.5444%（税抜き年1.43%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	受託会社 当該純資産額に対し 年率0.0324%（税抜き 0.03%）

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用を行います。

販売会社：購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託銀行：信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

## &lt;訂正後&gt;

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.5444%（税抜き1.43%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産総額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	販売会社 当該純資産総額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	受託会社 当該純資産総額に対し 年率0.0324%（税抜き 0.03%）

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行います。

販売会社：購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託会社：信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

## （1）【投資状況】

（平成29年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	716,738,341	98.8
親投資信託受益証券	日本	1,403,905	0.2
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,362,105	1.0
合計(純資産総額)		725,504,351	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## [参考] NN短期債券マザーファンドの投資状況

（平成29年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	625,937,729	26.1
特殊債券	日本	501,962,692	20.9
社債券	日本	803,771,881	33.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		464,699,550	19.5
合計(純資産総額)		2,396,371,852	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】（平成29年6月30日現在）

## イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C) アジア・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド 米ドルクラス	-	494,200,056	1.4	696,327,878	1.45	716,738,341	98.8
NN短期債券マザーファンド	-	1,339,221	1.0484	1,404,039	1.0483	1,403,905	0.2

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

## ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.8
親投資信託受益証券	0.2
合計	99.0

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## 〔参考〕NN短期債券マザーファンドの投資状況

## 投資有価証券の主要銘柄（平成29年6月30日現在）

## イ)主要投資銘柄（全19銘柄）

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	地方債証券	日本	平成19年度第2回千葉県公募公債	1.960	2017/7/25	125,000,000	100.12	125,157,310	100.12	125,157,310	5.2
2	社債券	日本	第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	3.175	2018/2/19	100,000,000	102.01	102,018,879	102.01	102,018,879	4.3
3	特殊債券	日本	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	1.900	2017/8/16	101,000,000	100.22	101,228,260	100.22	101,228,260	4.2
4	社債券	日本	第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	1.945	2017/10/27	100,000,000	100.63	100,630,578	100.63	100,630,578	4.2
5	特殊債券	日本	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.800	2017/9/20	100,000,000	100.40	100,406,000	100.40	100,406,000	4.2
6	社債券	日本	第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.770	2017/9/20	100,000,000	100.40	100,402,604	100.40	100,402,604	4.2
7	地方債証券	日本	平成19年度第4回札幌市公募公債	1.640	2017/9/20	100,000,000	100.34	100,348,732	100.34	100,348,732	4.2
8	地方債証券	日本	平成25年度第2回千葉県公募公債	0.260	2018/5/25	100,000,000	100.23	100,239,544	100.23	100,239,544	4.2
9	特殊債券	日本	第16回政府保証中日本高速道路債	1.900	2017/8/15	100,000,000	100.23	100,230,000	100.23	100,230,000	4.2
10	社債券	日本	第310回中国電力株式会社社債（一般担保付）	3.225	2017/7/25	100,000,000	100.21	100,217,906	100.21	100,217,906	4.2
11	社債券	日本	第9回株式会社小松製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.319	2017/12/19	100,000,000	100.15	100,151,976	100.15	100,151,976	4.2
12	社債券	日本	第322回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.300	2017/12/25	100,000,000	100.14	100,141,394	100.14	100,141,394	4.2
13	社債券	日本	第20回東日本高速道路株式会社社債	0.289	2017/12/20	100,000,000	100.13	100,137,128	100.13	100,137,128	4.2
14	地方債証券	日本	第8回3号宮城県公募公債（5年）	0.130	2018/3/28	100,000,000	100.09	100,097,487	100.09	100,097,487	4.2
15	地方債証券	日本	第87回大阪府公募公債（5年）	0.220	2017/10/30	100,000,000	100.08	100,080,696	100.08	100,080,696	4.2
16	社債券	日本	第163回オリックス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.746	2017/8/7	100,000,000	100.07	100,071,416	100.07	100,071,416	4.2
17	特殊債券	日本	第747号農林債	0.350	2017/8/25	100,000,000	100.05	100,053,052	100.05	100,053,052	4.2
18	特殊債券	日本	第177号商工債（3年）	0.150	2017/10/27	100,000,000	100.04	100,045,380	100.04	100,045,380	4.2
19	地方債証券	日本	平成24年度第1回兵庫県公募公債（5年）	0.220	2017/7/19	100,000,000	100.01	100,013,960	100.01	100,013,960	4.2

注1：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2：組入全19銘柄について記載しています。

## ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	26.1
特殊債券	20.9
社債券	33.5
合計	80.6

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年11月15日）	99	99	1.0405	1.0465
第2特定期間末（平成25年 5月15日）	1,136	1,144	1.3662	1.3762
第3特定期間末（平成25年11月15日）	1,463	1,474	1.2596	1.2696
第4特定期間末（平成26年 5月15日）	1,720	1,745	1.2175	1.2355
第5特定期間末（平成26年11月17日）	1,862	1,876	1.3684	1.3784
第6特定期間末（平成27年 5月15日）	1,441	1,451	1.3446	1.3546
第7特定期間末（平成27年11月16日）	1,121	1,130	1.3328	1.3428
第8特定期間末（平成28年 5月16日）	796	803	1.1853	1.1953
第9特定期間末（平成28年11月15日）	733	740	1.1594	1.1694
第10特定期間末（平成29年 5月15日）	748	755	1.1867	1.1967
平成28年 6月末日	687		1.1195	
7月末日	711		1.1567	
8月末日	700		1.1311	
9月末日	668		1.1134	
10月末日	728		1.1482	
11月末日	769		1.2077	
12月末日	736		1.2405	
平成29年 1月末日	728		1.2298	
2月末日	728		1.2038	
3月末日	745		1.1879	
4月末日	744		1.1793	
5月末日	733		1.1629	
6月末日	725		1.1651	

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。



## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	60
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	480
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	600
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	1,080
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	680
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	600
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	600
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	600
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	600
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	600

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	4.7
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	35.9
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	3.4
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	5.2
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	18.0
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	2.6
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	3.6
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	6.6
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	2.9
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	7.5

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間末	平成24年 9月28日～平成24年11月15日	103,164,865	7,755,697
第2特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	847,882,622	111,731,007
第3特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	645,757,718	315,690,353
第4特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	743,460,758	491,961,520
第5特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	504,179,551	556,189,812
第6特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	372,578,705	661,969,425
第7特定期間末	平成27年 5月16日～平成27年11月16日	111,810,810	341,987,716
第8特定期間末	平成27年11月17日～平成28年 5月16日	40,281,794	209,759,977
第9特定期間末	平成28年 5月17日～平成28年11月15日	83,436,408	122,652,014
第10特定期間末	平成28年11月16日～平成29年 5月15日	86,298,323	88,228,562

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

末尾の参考情報を下記の通りとします。

## 参考情報

## NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)

## 分配の推移

決算期	分配金
第51期(2017/1/16)	100円
第52期(2017/2/15)	100円
第53期(2017/3/15)	100円
第54期(2017/4/17)	100円
第55期(2017/5/15)	100円
第56期(2017/6/15)	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	6,000円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。  
※直近の6計算期間について記載しています。

## 主要な資産の状況

## 投資状況

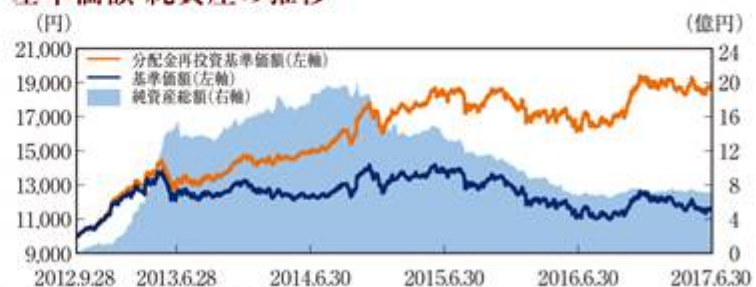
資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII・NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス受益証券	98.8
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.2
現金等	1.0
合計	100.0

※2012年は設定日(9月28日)から年末まで、2017年は6月末までの収益率です。  
※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。  
※当ファンドにベンチマークはありません。

基準日2017年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

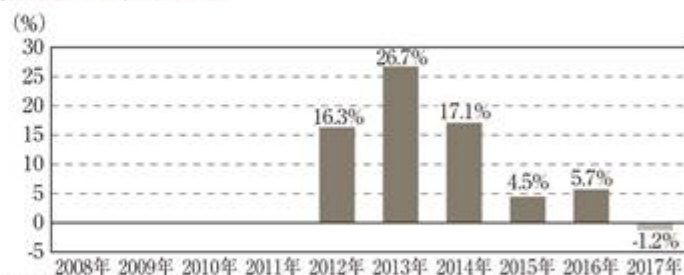
## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。

※分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

## 年間収益率の推移



2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

## 〈投資対象とする投資信託証券の資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス

NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス

基準日:2017年6月29日現在

### 資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
外国債券	
中国	52.9
インドネシア	16.1
インド	13.3
フィリピン	4.3
韓国	3.9
香港	3.0
その他	4.3
現金等	2.3
合計	100.0

### 組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	クーポン(%)	投資比率(%)
1	外国債券	中国	ウェスト・チャイナ・セメント	6.500	2.9
2	外国債券	インド	アブジャ・インベストメント	5.950	2.7
3	外国債券	中国	カントリー・ガーデン・ホールディングス	7.500	2.7
4	外国債券	中国	チャイナSCEプロパティ・ホールディングス	10.000	2.6
5	外国債券	中国	アジャイル・プロパティ・ホールディングス	8.375	2.2
6	外国債券	中国	セントラル・チャイナ・リアル・エステート	8.000	2.2
7	外国債券	香港	東亜銀行	5.500 (変動利付債)	2.1
8	外国債券	中国	チャイナ・エバーグランド・グループ	8.750	2.1
9	外国債券	中国	シティック・バシフィック	8.625 (変動利付債)	2.1
10	外国債券	インドネシア	セタ・キャピタル	7.000	2.0

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

NN短期債券マザーファンド

基準日:2017年6月30日現在

### 資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
社債券	33.5
地方債証券	26.1
特殊債券	20.9
現金等	19.5
合計	100.0

### 組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	地方債証券	日本	平成19年度第2回千葉県公募債	5.2
2	社債券	日本	第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	4.3
3	特殊債券	日本	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	4.2
4	社債券	日本	第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	4.2
5	特殊債券	日本	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	4.2
6	社債券	日本	第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4.2
7	地方債証券	日本	平成19年度第4回札幌市公募債	4.2
8	地方債証券	日本	平成25年度第2回千葉県公募債	4.2
9	特殊債券	日本	第16回政府保証中日本高速道路債券	4.2
10	社債券	日本	第310回中国電力株式会社社債（一般担保付）	4.2

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

（略）

<訂正前>

販売会社および委託会社の営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、毎年の12月24日においては、原則として取得の申込みを受付けないものとします。

<訂正後>

販売会社および委託会社の営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、12月24日においては、原則として取得の申込みを受付けないものとします。

### 2【換金（解約）手続等】

（略）

<訂正前>

販売会社および委託会社の営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、毎年の12月24日においては、原則として換金の申込みを受付けないものとします。

<訂正後>

販売会社および委託会社の営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。また、シンガポールの銀行の休業日、香港の銀行の休業日、12月24日においては、原則として換金の申込みを受付けないものとします。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成28年11月16日から平成29年5月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成28年11月15日現在)	当期末 (平成29年5月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	20,396,471	13,568,219
投資信託受益証券	726,793,910	740,973,287
親投資信託受益証券	1,404,307	1,404,039
流動資産合計	748,594,688	755,945,545
資産合計	748,594,688	755,945,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,328,557	6,309,254
未払解約金	7,648,416	19,871
未払受託者報酬	18,524	18,482
未払委託者報酬	864,340	862,572
その他未払費用	19,515	20,318
流動負債合計	14,879,352	7,230,497
負債合計	14,879,352	7,230,497
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	632,855,710	630,925,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	100,859,626	117,789,577
（分配準備積立金）	18,657,602	1,072,992
元本等合計	733,715,336	748,715,048
純資産合計	733,715,336	748,715,048
負債純資産合計	748,594,688	755,945,545

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成28年5月17日 平成28年11月15日	自	平成28年11月16日 平成29年5月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		25,620,278		25,022,182
有価証券売買等損益		1,940,734		35,179,109
営業収益合計		27,561,012		60,201,291
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		114,371		119,874
委託者報酬		5,337,473		5,594,031
その他費用		26,927		26,161
営業費用合計		5,478,771		5,740,066
営業利益又は営業損失（ ）		22,082,241		54,461,225
経常利益又は経常損失（ ）		22,082,241		54,461,225
当期純利益又は当期純損失（ ）		22,082,241		54,461,225
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		887,967		1,350,929
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		124,531,619		100,859,626
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,744,299		18,750,999
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,744,299		18,750,999
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,541,304		17,783,694
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,541,304		17,783,694
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		37,069,262		37,147,650
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		100,859,626		117,789,577



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期末 (平成28年11月15日現在)	当期末 (平成29年 5月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 632,855,710口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 630,925,471口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1594円 (10,000口当たり純資産額) (11,594円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1867円 (10,000口当たり純資産額) (11,867円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月15日	当期 自 平成28年11月16日 至 平成29年 5月15日																																																																																																																																																
分配金の計算過程 平成28年 5月17日から平成28年 6月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,345,913円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>156,060,353円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>35,297,073円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>194,703,339円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>611,791,985口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,182円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,117,919円</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年 6月16日から平成28年 7月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,932,381円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>156,635,372円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,483,615円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>193,051,368円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>613,511,837口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,146円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,135,118円</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年 7月16日から平成28年 8月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,333,224円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>158,405,251円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,345,913円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	156,060,353円	分配準備積立金額	D	35,297,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,703,339円	当ファンドの期末残存口数	F	611,791,985口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,182円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,117,919円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,932,381円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	156,635,372円	分配準備積立金額	D	32,483,615円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,051,368円	当ファンドの期末残存口数	F	613,511,837口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,146円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,135,118円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,333,224円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	158,405,251円	分配金の計算過程 平成28年11月16日から平成28年12月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,198,668円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>160,737,778円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>17,896,775円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>182,833,221円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>615,969,494口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,968円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,159,694円</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年12月16日から平成29年 1月16日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,432,463円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>158,116,353円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,228,233円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>176,777,049円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>603,833,896口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,927円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,038,338円</td> </tr> </tbody> </table> 平成29年 1月17日から平成29年 2月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,312,621円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>158,584,839円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,198,668円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	160,737,778円	分配準備積立金額	D	17,896,775円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,833,221円	当ファンドの期末残存口数	F	615,969,494口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,968円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,159,694円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,432,463円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	158,116,353円	分配準備積立金額	D	15,228,233円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,777,049円	当ファンドの期末残存口数	F	603,833,896口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,927円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,038,338円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,312,621円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	158,584,839円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,345,913円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	156,060,353円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	35,297,073円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,703,339円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	611,791,985口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,182円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,117,919円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,932,381円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	156,635,372円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	32,483,615円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,051,368円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	613,511,837口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,146円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,135,118円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,333,224円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	158,405,251円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	4,198,668円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	160,737,778円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	17,896,775円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,833,221円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	615,969,494口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,968円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,159,694円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,432,463円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	158,116,353円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	15,228,233円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,777,049円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	603,833,896口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,927円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,038,338円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,312,621円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	158,584,839円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	30,280,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	192,019,150円
当ファンドの期末残存口数	F	619,242,731口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,100円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,192,427円

平成28年 8月16日から平成28年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,902,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,351,012円
分配準備積立金額	D	26,864,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	189,118,206円
当ファンドの期末残存口数	F	616,939,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,065円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,169,394円

平成28年 9月16日から平成28年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,906,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,024,383円
分配準備積立金額	D	23,780,960円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,712,029円
当ファンドの期末残存口数	F	612,584,741口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,031円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,125,847円

平成28年10月18日から平成28年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,156,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,827,864円
分配準備積立金額	D	20,830,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	189,814,023円
当ファンドの期末残存口数	F	632,855,710口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,999円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,328,557円

分配準備積立金額	D	12,278,032円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,175,492円
当ファンドの期末残存口数	F	603,673,245口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,885円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,036,732円

平成29年 2月16日から平成29年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,217,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,294,302円
分配準備積立金額	D	9,553,106円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,065,238円
当ファンドの期末残存口数	F	630,846,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,838円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,308,467円

平成29年 3月16日から平成29年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,186,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,052,216円
分配準備積立金額	D	6,389,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,628,120円
当ファンドの期末残存口数	F	629,516,599口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,789円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,295,165円

平成29年 4月18日から平成29年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,101,927円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,432,479円
分配準備積立金額	D	3,280,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	173,814,725円
当ファンドの期末残存口数	F	630,925,471口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,754円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,309,254円

## （金融商品に関する注記）

## 1.金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成28年11月16日 至 平成29年 5月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2.金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期末 (平成28年11月15日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当期末 (平成29年 5月15日現在)</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月15日	当期 自 平成28年11月16日 至 平成29年 5月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資信託受益証券	19,407,048	21,739,853
親投資信託受益証券	-	-
合計	19,407,048	21,739,853

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月15日	当期 自 平成28年11月16日 至 平成29年 5月15日
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 元本の移動

	前期 自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月15日	当期 自 平成28年11月16日 至 平成29年 5月15日
期首元本額	672,071,316円	期首元本額 632,855,710円
期中追加設定元本額	83,436,408円	期中追加設定元本額 86,298,323円
期中一部解約元本額	122,652,014円	期中一部解約元本額 88,228,562円

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラス	503,960,612	740,973,287	
投資信託受益証券 小計		503,960,612	740,973,287	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	1,339,221	1,404,039	
親投資信託受益証券 小計		1,339,221	1,404,039	
合計		505,299,833	742,377,326	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## NN短期債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 5月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	525,604,049
地方債証券	500,568,800
特殊債券	400,733,890
社債券	1,105,166,509
未収利息	4,082,072
前払費用	3,027,512
流動資産合計	2,539,182,832
資産合計	2,539,182,832
負債の部	
流動負債	
未払金	100,064,000
その他未払費用	27,817
流動負債合計	100,091,817
負債合計	100,091,817
純資産の部	
元本等	
元本	2,326,530,224
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	112,560,791
元本等合計	2,439,091,015
純資産合計	2,439,091,015
負債純資産合計	2,539,182,832



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売り気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成29年 5月15日現在）	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,326,530,224口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0484円
(10,000口当たり純資産額)	(10,484円)

## （その他の注記）

（平成29年 5月15日現在）	
子ファンドの期首	平成28年11月16日
期首元本額	2,298,838,936円
対象期間中の追加設定元本額	721,912,038円
対象期間中の一部解約元本額	694,220,750円
期末元本額	2,326,530,224円
平成29年 5月15日現在の元本の内訳	
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）	3,675,910円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）	1,339,221円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/為替ヘッジなし）	6,793,998円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/為替ヘッジなし）	1,914,516円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/為替ヘッジあり）	2,480,927円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/為替ヘッジあり）	1,669,863円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）	3,339,377円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）	209,922円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジあり/年2回決算型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型）	8,583円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	116,812,684円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	41,242,552円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	31,744,698円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	2,115,272,224円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	第148回神奈川県公募公債	100,000,000	100,187,980	
		第87回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	100,111,102	
		平成24年度第14回兵庫県公募公債(5年)	100,000,000	100,047,632	
		平成19年度第1回千葉県公募公債	100,000,000	100,043,685	
		平成19年度第4回大阪市公募公債	100,000,000	100,178,401	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:20.52%	500,000,000	500,568,800 24.95%	
	合計			500,568,800	
特殊債券	日本円	い第744号農林債	100,000,000	100,011,663	
		第173号商工債(3年)	100,000,000	100,025,667	
		第177号商工債(3年)	100,000,000	100,062,860	
		第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,633,700	
	小計	銘柄数:4 組入時価比率:16.43%	400,000,000	400,733,890 19.97%	
合計			400,733,890		
社債券	日本円	第43回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,020,631	
		第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,628,372	
		第20回東日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,000,000	100,173,514	
		第9回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,192,594	
		第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,874,240	
		第30回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,019,541	
		第49回名古屋鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,020,358	
		第310回中国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,618,428	
		第283回四国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,025,238	

		第322回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,177,872	
		第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	102,415,721	
	小計	銘柄数：11 組入時価比率：45.31%	1,100,000,000	1,105,166,509 55.08%	
	合計			1,105,166,509	
合計				2,006,469,199	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

## 【純資産額計算書】平成29年6月30日

資産総額	725,968,651円
負債総額	464,300円
純資産総額( - )	725,504,351円
発行済口数	622,711,518口
1口当たり純資産額( / )	1.1651円
(1万口当たり純資産額)	(11,651円)

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,597,884,629円
負債総額	201,512,777円
純資産総額( - )	2,396,371,852円
発行済口数	2,285,873,030口
1口当たり純資産額( / )	1.0483円
(1万口当たり純資産額)	(10,483円)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（平成28年12月末現在）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（平成29年6月末現在）

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

(略)

< 訂正前 >

取締役の招集通知は3日前までに発送します。

< 訂正後 >

取締役会の招集通知は3日前までに発送します。

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正します。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成29年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	39	302,307
合計	39	302,307

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、委託会社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第18期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人



## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	第17期 (平成28年3月31日)			第18期 (平成29年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,347,904			2,713,331	
立替金		768			842	
未収委託者報酬		198,307			166,092	
未収運用受託報酬		122,307			141,452	
未収投資助言報酬		90			-	
その他の未収収益		237,621			106,639	
前払費用		28,871			18,553	
繰延税金資産		21,111			24,204	
流動資産計		2,956,983	96.3		3,171,116	96.8
固定資産						
有形固定資産 1		69,825			59,746	
建物附属設備	39,272			32,635		
器具備品	24,141			17,798		
リース資産	6,411			9,312		
無形固定資産		1,745			1,195	
ソフトウェア	1,745			1,195		
投資その他の資産		42,486			44,559	
長期差入保証金	42,486			40,439		
繰延税金資産	-			4,120		
固定資産計		114,057	3.7		105,501	3.2
資産合計		3,071,040	100.0		3,276,618	100.0

期別	第17期 (平成28年3月31日)			第18期 (平成29年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		52,905			42,492	
未払投資顧問料		49,904			85,284	
未払投資助言料		1,593			23,124	
未払金		47,410			35,844	
未払費用		27,756			24,280	
リース債務		2,365			2,197	
未払法人税等		88,164			109,834	
未払消費税等		14,388			42,498	
預り金		74,615			79,053	
賞与引当金		20,563			30,137	
役員賞与引当金		7,908			16,575	
流動負債計		387,577	12.6		491,323	15.0
固定負債						
長期未払金		-			6,361	
リース債務		8,308			8,577	
賞与引当金		-			13,351	
役員賞与引当金		20,169			11,373	
退職給付引当金		518,560			566,824	
役員退職慰労引当金		62,425			76,036	
固定負債計		609,463	19.8		682,525	20.8
負債合計		997,041	32.5		1,173,848	35.8
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	15.6		480,000	14.6
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	45.3		1,390,000	42.4
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	203,999			232,769		
利益剰余金計		203,999	6.6		232,769	7.1
株主資本合計		2,073,999	67.5		2,102,769	64.2
純資産合計		2,073,999	67.5		2,102,769	64.2
負債純資産合計		3,071,040	100.0		3,276,618	100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	985,288			789,993		
運用受託報酬	1,045,363			1,345,058		
投資助言報酬	240			118		
その他営業収益	415,751			408,377		
営業収益計		2,446,643	100.0		2,543,548	100.0
営業費用						
支払手数料		351,782			229,296	
支払投資顧問料		202,832			345,403	
支払投資助言料		7,088			26,143	
広告宣伝費		41,171			21,076	
調査費		124,632			122,239	
調査費	123,936			121,349		
図書費	696			889		
委託計算費		48,249			42,301	
業務委託費		6,480			6,394	
営業雑経費		91,900			48,989	
通信費	5,655			6,126		
印刷費	52,685			18,652		
協会費	5,716			5,821		
諸会費	1,147			2,986		
その他営業費用	26,695			15,402		
営業費用計		874,137	35.7		841,846	33.1
一般管理費						
給料		762,078			786,193	
役員報酬	78,361			78,361		
給料・手当	560,500			572,970		
賞与	58,425			60,964		
賞与引当金繰入額	20,563			32,597		
役員賞与	16,148			22,628		
役員賞与引当金繰入額	28,078			18,671		
福利厚生費		109,708			127,434	
交際費		9,124			7,973	
旅費交通費		38,834			26,433	
租税公課		17,355			28,267	
不動産賃借料		47,374			59,753	
退職給付費用		78,430			97,604	

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		14,135			13,610	
固定資産減価償却費		17,480			16,385	
経営指導料		18,020			11,975	
監査費用		21,580			15,031	
諸経費		75,747			60,795	
一般管理費計		1,209,870	49.5		1,251,460	49.2
営業利益		362,635	14.8		450,242	17.7
営業外収益						
受取利息	417			20		
受取配当金	223			179		
有価証券売却益	-			81		
為替換算差益	131			-		
営業外収益計		772	0.0		281	0.0
営業外費用						
支払利息	120			152		
有価証券売却損	402			-		
為替換算差損	-			23,405		
雑損失	12			2,348		
営業外費用計		535	0.0		25,905	1.0
経常利益		362,872	14.8		424,617	16.7
特別損失						
固定資産除却損 1	3,953			4,488		
特別損失計		3,953	0.2		4,488	0.2
税引前当期純利益		358,919	14.7		420,128	16.5
法人税、住民税及び事業税		145,410	5.9		168,561	6.6
法人税等調整額		4,072	0.2		7,213	0.3
当期純利益		209,436	8.6		258,780	10.2

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671
当期変動額									
剰余金の配当				349,690	349,690	349,690			349,690
当期純利益				209,436	209,436	209,436			209,436
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	140,253	140,253	140,253	418	418	140,671
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999
当期変動額									
剰余金の配当				230,010	230,010	230,010			230,010
当期純利益				258,780	258,780	258,780			258,780
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	28,770	28,770	28,770	-	-	28,770
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769



## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

器具備品 4～20年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- (1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成28年3月31日現在)		第18期 (平成29年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 14,409千円		建物附属設備 21,046千円
	器具備品 29,857千円		器具備品 36,454千円
	リース資産 1,951千円		リース資産 548千円

(損益計算書関係)

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 2,509千円		リース資産 4,488千円
	リース資産 1,443千円		

(株主資本等変動計算書関係)

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2. 配当に関する事項

## 第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 臨時株主総会	普通株式	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年8月27日
平成27年 12月21日 臨時株主総会	普通株式	249,645	26,700.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日

## 第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月30日 臨時株主総会	普通株式	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年7月1日
平成28年 12月28日 臨時株主総会	普通株式	80,410	8,600.00	平成28年9月30日	平成28年12月29日

## (リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,347,904	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	237,621	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額42,486千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	-
合計	2,906,141	-

当事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,713,331	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	106,639	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額40,439千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	-
合計	3,127,516	-

## (有価証券関係)

## 1. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	27,537	52	454
合計	27,537	52	454

当事業年度末（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	4,081	121	40
合計	4,081	121	40

## (退職給付関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	481,662 千円
退職給付費用	78,430 千円
退職給付の支払額	41,531 千円
退職給付引当金の期末残高	518,560 千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 78,430 千円

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。



## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	518,560 千円
退職給付費用	97,604 千円
退職給付の支払額	49,340 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>566,824 千円</u>

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	97,604 千円
----------------	-----------

## （税効果会計関係）

第17期 （平成28年3月31日現在）	第18期 （平成29年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 6,345千円	賞与引当金 13,420千円
退職給付引当金 160,027	退職給付引当金 174,921
役員退職慰労引当金 19,264	役員退職慰労引当金 23,464
未払費用 8,325	未払費用 7,493
未払事業税 6,439	未払事業税 7,410
資産除去債務 811	資産除去債務 1,347
その他 3,564	その他 3,564
繰延税金資産小計 204,778	繰延税金資産小計 231,622
評価性引当額 183,667	評価性引当額 203,298
繰延税金資産合計 21,111	繰延税金資産合計 28,324
繰延税金資産の純額 21,111	繰延税金資産の純額 28,324
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
（％）	（％）
法定実効税率 33.1	法定実効税率 30.9
（調整）	（調整）
評価性引当額の増減 4.8	評価性引当額の増減 4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 2.7	前期確定申告差異 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -
その他 0.4	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,505千円減少し、法人税等調整額が1,505千円増加しております。</p>	

## (資産除去債務関係)

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,045,604	-	217,824	197,926	1,461,355

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬985,288千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,345,177	-	191,389	216,987	1,753,555

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬789,993千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	989,126	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,298,857	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,503	未収 入金	232,685
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料	989,126	未収 入金	95,877

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお

ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算してあります。

（3）NNIPアセット・マネジメントは平成27年6月8日に会社分割されNNインベストメントパートナーズとなりました。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,371	未収 入金	100,650
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,298,857	未収 入金	118,629

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお

ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算してあります。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

## （1株当たり情報）

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	221,818円10銭	1株当たり純資産額	224,895円15銭
1株当たり当期純利益金額	22,399円57銭	1株当たり当期純利益金額	27,677円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日</p>		<p>第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	209,436	当期純利益（千円）	258,780
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	209,436	普通株式にかかる当期純利益（千円）	258,780
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年6月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
株式会社SMBC信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

## (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## （参考情報）

## &lt;再信託受託会社&gt;

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成29年6月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**独立監査人の監査報告書**

平成29年7月14日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）の平成28年11月16日から平成29年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）の平成29年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。